



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 セグエグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3968 URL <https://segue-g.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 愛須 康之  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役コーポレート本部長（氏名） 福田 泰福 TEL 03-6228-3822  
 半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 2024年9月12日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	8,410	△7.1	346	△44.7	739	22.6	434	6.4
2023年12月期中間期	9,058	50.9	627	90.0	603	31.4	407	△2.2

（注）包括利益 2024年12月期中間期 505百万円（19.7%） 2023年12月期中間期 422百万円（104.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	13.29	13.17
2023年12月期中間期	12.12	12.01

（注）当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	14,192	3,493	22.9
2023年12月期	11,831	4,014	33.3

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 3,249百万円 2023年12月期 3,939百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2024年12月期	—	5.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	6.00	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2023年12月期については当該株式分割前の配当額を記載しております。

## 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	7.8	960	△11.6	1,330	31.0	773	17.2	22.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 2社(社名) First One Systems Co., Ltd.、除外 1社(社名)  
株式会社テクノクリエイション
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	34,060,116株	2023年12月期	35,162,373株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	2,084,830株	2023年12月期	1,494,180株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	32,637,976株	2023年12月期中間期	33,635,874株

(注) 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2024年8月28日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、インバウンド需要の回復や所得環境の改善により、緩やかに復帰していくことが期待される一方、世界的な地政学リスクの長期化や諸外国経済の下振れリスク、資源及び物価の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する IT 業界におきましては、生産性向上、競争力強化や省力化を目的としたデジタルトランスフォーメーション (DX) 関連への投資意欲が引き続き高まっております。また、拡大していくサイバー攻撃の脅威に対し、セキュリティへの投資も増加していくことが期待されます。

このような環境の中、当中間連結会計期間におけるプロダクトの販売につきましては、納期遅延が改善し受注残高分の納品が進んだ前年同期と比較すると販売は減少したものの、セキュリティ製品の販売は好調に推移しました。サービスの販売につきましては、保守及びヘルプデスク等のサポートサービスの販売が堅調に推移した他、セグエセキュリティが新たなセキュリティサービスの提供を開始する等サービス販売を推進しました。また、5月にタイ王国のFirst One Systems Co., Ltd.の子会社化、6月に株式会社テクノクリエイションの子会社化が完了しました。

これらの結果、当中間連結会計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は4,831,289千円と前年同期と比べ963,819千円(16.6%)の減収、ソリューションサービス事業の売上高は3,579,396千円と前年同期と比べ316,342千円(9.7%)の増収となり、当中間連結会計期間の連結売上高は8,410,685千円と前年同期と比べ647,476千円(7.1%)の減収となりました。売上総利益につきましては、2,126,583千円と前年同期と比べ42,692千円(2.0%)の増収となりました。営業利益は、人材やM&Aへの投資、株主優待費用の発生により346,870千円と前年同期と比べ、280,647千円(44.7%)の減益となりました。経常利益は、差金決済型自社株価先渡取引契約に基づくデリバティブ解約益の計上により、739,511千円と前年同期と比べ136,399千円(22.6%)の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期と比べ、434,046千円と26,189千円(6.4%)の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当中間連結会計期間末の総資産は14,192,260千円となり、前連結会計年度末に比べて2,360,829千円の増加となりました。流動資産は11,072,267千円となり、前連結会計年度末に比べて1,042,865千円の増加となりました。固定資産は3,119,993千円となり、前連結会計年度末に比べて1,317,963千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、及び未収入金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、のれんの増加等によるものであります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末の負債の合計は10,698,569千円となり、前連結会計年度末に比べて2,881,512千円の増加となりました。流動負債は8,759,927千円となり、前連結会計年度末に比べて1,906,782千円の増加となりました。固定負債は1,938,642千円となり、前連結会計年度末に比べて974,730千円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金、前受金、及び未払費用の増加等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は3,493,691千円となり、前連結会計年度末に比べて520,683千円の減少となりました。主な要因は、自己株式の増加等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点では、2024年4月12日公表の業績予想から変更はございません。今後、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,357,510	4,144,715
受取手形及び売掛金	1,839,421	2,039,404
電子記録債権	179,083	78,737
有価証券	94,291	102,665
棚卸資産	2,848,004	2,546,785
前渡金	1,244,474	1,317,589
未収入金	303,555	626,619
その他	168,357	225,123
貸倒引当金	△5,296	△9,374
流動資産合計	10,029,402	11,072,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	138,349	152,231
減価償却累計額	△39,473	△44,983
建物及び構築物(純額)	98,875	107,247
車両運搬具	7,111	8,059
減価償却累計額	△3,416	△4,137
車両運搬具(純額)	3,695	3,922
工具、器具及び備品	1,157,883	1,224,571
減価償却累計額	△914,903	△979,307
工具、器具及び備品(純額)	242,980	245,263
リース資産	52,776	72,992
減価償却累計額	△21,952	△40,315
リース資産(純額)	30,823	32,677
土地	639	639
有形固定資産合計	377,014	389,751
無形固定資産		
のれん	161,089	1,497,383
ソフトウェア	12,428	85,658
ソフトウェア仮勘定	88,585	—
その他	1,209	1,209
無形固定資産合計	263,313	1,584,251
投資その他の資産		
投資有価証券	467,798	399,442
長期差入保証金	189,479	183,835
長期預け金	169,200	—
繰延税金資産	185,622	269,572
保険積立金	104,238	124,845
その他	45,361	168,295
投資その他の資産合計	1,161,701	1,145,990
固定資産合計	1,802,029	3,119,993
資産合計	11,831,431	14,192,260

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,512,510	2,128,537
短期借入金	—	110,915
1年内返済予定の長期借入金	273,598	450,000
リース債務	13,035	19,143
未払金	167,358	142,619
未払費用	260,312	711,414
未払法人税等	200,231	364,414
未払消費税等	276,355	162,741
賞与引当金	449	6,768
役員賞与引当金	15,820	—
前受金	4,018,084	4,591,334
その他の引当金	1,807	1,914
その他	113,579	70,122
流動負債合計	6,853,144	8,759,927
固定負債		
長期借入金	544,101	1,454,380
退職給付に係る負債	260,168	348,378
株式給付引当金	73,821	55,668
長期末払金	66,598	64,648
リース債務	19,222	15,565
固定負債合計	963,911	1,938,642
負債合計	7,817,056	10,698,569
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	525,563	533,369
資本剰余金	297,245	20,478
利益剰余金	3,520,077	3,785,782
自己株式	△381,733	△1,127,440
株主資本合計	3,961,152	3,212,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,157	10,348
繰延ヘッジ損益	△866	△204
為替換算調整勘定	5,052	27,089
その他の包括利益累計額合計	△21,971	37,233
新株予約権	64,192	60,932
非支配株主持分	11,000	183,334
純資産合計	4,014,375	3,493,691
負債純資産合計	11,831,431	14,192,260

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,058,162	8,410,685
売上原価	6,974,272	6,284,102
売上総利益	2,083,890	2,126,583
販売費及び一般管理費	1,456,372	1,779,712
営業利益	627,518	346,870
営業外収益		
受取利息及び配当金	81	247
為替差益	—	11,427
保険解約返戻金	5,742	9,181
補助金収入	948	5,606
デリバティブ解約益	—	404,160
その他	1,663	1,577
営業外収益合計	8,436	432,200
営業外費用		
支払利息	8,327	6,815
支払保証料	196	194
為替差損	24,053	—
有価証券売却損	—	29,330
株式交付費	167	—
その他	97	3,218
営業外費用合計	32,842	39,559
経常利益	603,111	739,511
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13,289
特別利益合計	—	13,289
税金等調整前中間純利益	603,111	752,800
法人税、住民税及び事業税	237,076	345,739
法人税等調整額	△25,398	△35,207
法人税等合計	211,678	310,531
中間純利益	391,433	442,269
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△16,423	8,222
親会社株主に帰属する中間純利益	407,857	434,046

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	391,433	442,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,283	36,505
繰延ヘッジ損益	12,666	662
為替換算調整勘定	13,121	26,206
その他の包括利益合計	31,072	63,373
中間包括利益	422,505	505,643
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	434,574	493,251
非支配株主に係る中間包括利益	△12,068	12,391



## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	603,111	752,800
減価償却費	68,050	82,377
のれん償却額	21,391	16,891
株式報酬費用	14,889	12,328
株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,557	△18,152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,582	△3,319
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,100	△15,820
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,776	21,510
受取利息及び受取配当金	△81	△247
支払利息	8,327	6,815
有価証券売却損益(△は益)	—	29,330
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13,289
為替差損益(△は益)	△99,368	△109,165
売上債権の増減額(△は増加)	△570,249	199,269
未収入金の増減額(△は増加)	37,679	△429,329
棚卸資産の増減額(△は増加)	161,871	369,679
前渡金の増減額(△は増加)	△389,350	△69,055
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,001,342	524,371
前受金の増減額(△は減少)	801,889	499,308
その他	91,729	351,743
小計	△244,801	2,208,046
利息及び配当金の受取額	81	247
利息の支払額	△8,652	△6,518
法人税等の支払額	△325,032	△123,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	△578,405	2,078,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△103,678	△178
投資有価証券の売却による収入	—	190,282
有形固定資産の取得による支出	△69,110	△60,734
無形固定資産の取得による支出	△29,672	△4,552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,406,473
敷金及び保証金の差入による支出	△54,494	△1,523
敷金及び保証金の回収による収入	263	10,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,692	△1,272,298
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	—
長期借入れによる収入	—	1,219,571
長期借入金の返済による支出	△125,000	△137,027
株式の発行による収入	1,422	23
自己株式の取得による支出	△79	△1,053,019
自己株式の売却による収入	1,606	13,223
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,416	△6,946
配当金の支払額	△201,359	△168,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,173	△132,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,686	122,338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△549,238	795,579
現金及び現金同等物の期首残高	3,107,300	3,451,801
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,558,061	4,247,381

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月21日の取締役会決議に基づき、自己株式1,800,000株の取得を行ったこと等により、当中間連結会計期間において、自己株式が745,707千円増加しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
ソリューションプロダクト事業	5,795,108	4,831,289
ソリューションサービス事業	3,263,053	3,579,396
合計	9,058,162	8,410,685

## (重要な後発事象)

(株式給付信託(J-ESOP)への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2024年8月13日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

## 1 処分の目的及び理由

当社は、当社の株価や業績と当社及び子会社の役職員(以下、「幹部社員等」といいます。)の処遇の連動性を高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、幹部社員等に対して当社の株式を給付する株式給付制度(以下、「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「J-ESOP信託」といいます。)の導入を決議しております(本制度の概要につきましては、2020年2月18日付「株式給付信託(J-ESOP)の導入に関するお知らせ」をご参照ください。)

本自己株式処分は、J-ESOP信託に対する金銭の追加拠出に伴い、当社株式の保有及び処分を行う株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(J-ESOP信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者)に対し、第三者割当により自己株式の処分を行うものであります。

処分株式数につきましては、株式給付規程に基づき、今後5年間の信託期間中に幹部社員等に給付を行うと見込まれる株式数であり、2024年6月30日現在の発行済株式総数34,060,116株に対し0.88%(2024年6月30日現在の議決権個数322,529個に対する割合0.93%(いずれも小数点第3位を四捨五入))となります。

## 2 処分の概要

① 処分期日	2024年8月29日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 300,000株
③ 処分価額	1株につき金 583円
④ 処分総額	174,900,000円
⑤ 処分子定先	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)